

平成18(2006)年度

独立行政法人

大学入試センター要覧

NATIONAL CENTER FOR
UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATIONS



文部科学省所管



目 次

はじめに	1
大学入試センターのあゆみ	2
組織・運営等	3
機構図・役員員数	3
各種委員会等	4
予算・施設・主な設備	6
大学入試センター試験の概要	7
大学入試センター試験を利用した入試の仕組み	7
大学入試センター試験の運営	8
大学入試センター試験の果たす役割など	8
出題教科・科目等	8
平成 19 年度大学入試センター試験の出題教科・科目等	9
英語リスニングテスト IC プレーヤーは、すべてのボタンが長押しに	10
平成 19 年度大学入学者選抜実施日程	11
業務処理日程	12
平成 19 年度大学入試センター試験利用大学	13
平成 19 年度大学入試センター試験利用短期大学	16
大学入試センター試験利用大学数の推移	17
大学入試センター試験利用短期大学数の推移	17
平成 18 年度大学入試センター試験統計データ	18
平成 18 年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧	19
研究開発	20
全国大学入学者選抜研究連絡協議会	21
法科大学院適性試験	22
これまでの経緯	22
実施体制	22
平成 17 年度法科大学院適性試験の実施概要	23
大学情報の提供／広報・普及	24
大学情報の提供	24
広報・普及	27
〔資料〕	
大学入試センターと入試改善	29

はじめに

大学入試センターは、昭和 52 年 5 月に国の機関として設置され、平成 13 年 4 月に独立行政法人となりました。当センターは、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目指しています。具体的には、

- 1 大学入試センター試験に関し、問題の作成及び採点、他一括して処理することが適当な業務
- 2 大学入学の選抜方法の改善に関する調査及び研究
- 3 大学入学志願者の進路選択に資するための大学に関する情報提供



などの業務並びにこれらの付帯業務を行っています。

大学入試センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成度を判定することを主目的としていますが、国公立大学はそれぞれの判断と創意工夫に基づいてこの試験を用い、志願者の能力、適性を多面的に判断しています。本試験は関係する方々から高い評価を得ています。長年にわたる作題委員、評価委員の方々の御努力の集積に他ならず、深く感謝しています。しかし、私達は常に現状を正しく分析し、評価し、大胆かつ積極的に改善する努力を忘れてはいけないと思います。大学、高等学校、教育研究団体等とも広く意見を交換し、より良い試験の実施を目指して努力を続けることを心に誓っています。

平成 18 年度試験は、新しい高等学校学習指導要領に基づいて行われた最初の試験ですが、併せて英語にリスニングテストが導入されました。関係各位の御努力、御協力により、無事終わることが出来ました。既に各方面から御意見を頂いていますが、それらを参考にしつつ、来年度以降も良質な問題を提供し、円滑な運営を図りたいと考えています。

我が国の大学入学試験は時代の推移とともに様々な変革を遂げてきましたが、本センターの研究開発部は、これまでのセンター試験のみならず、個別大学や外国の大学の試験の分析・評価、新しい形の試験の実験的試行などを行って、入学者選抜方法の改善に関する調査研究を進めています。平成 15 年から行ってきた法科大学院適性試験もその一つですが、さらに今年度より全国大学入学者選抜研究連絡協議会を主催します。これを契機に、各大学との共同研究も積極的に行って、入学試験の改善に役立てたいと考えています。

大学入試センター試験は、これのみ単独で存在するのではなく、あくまでそれぞれの大学の入学試験の一部であり、個別試験と併せて入学者選抜の判定に資するものです。関係する皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 18 年 6 月

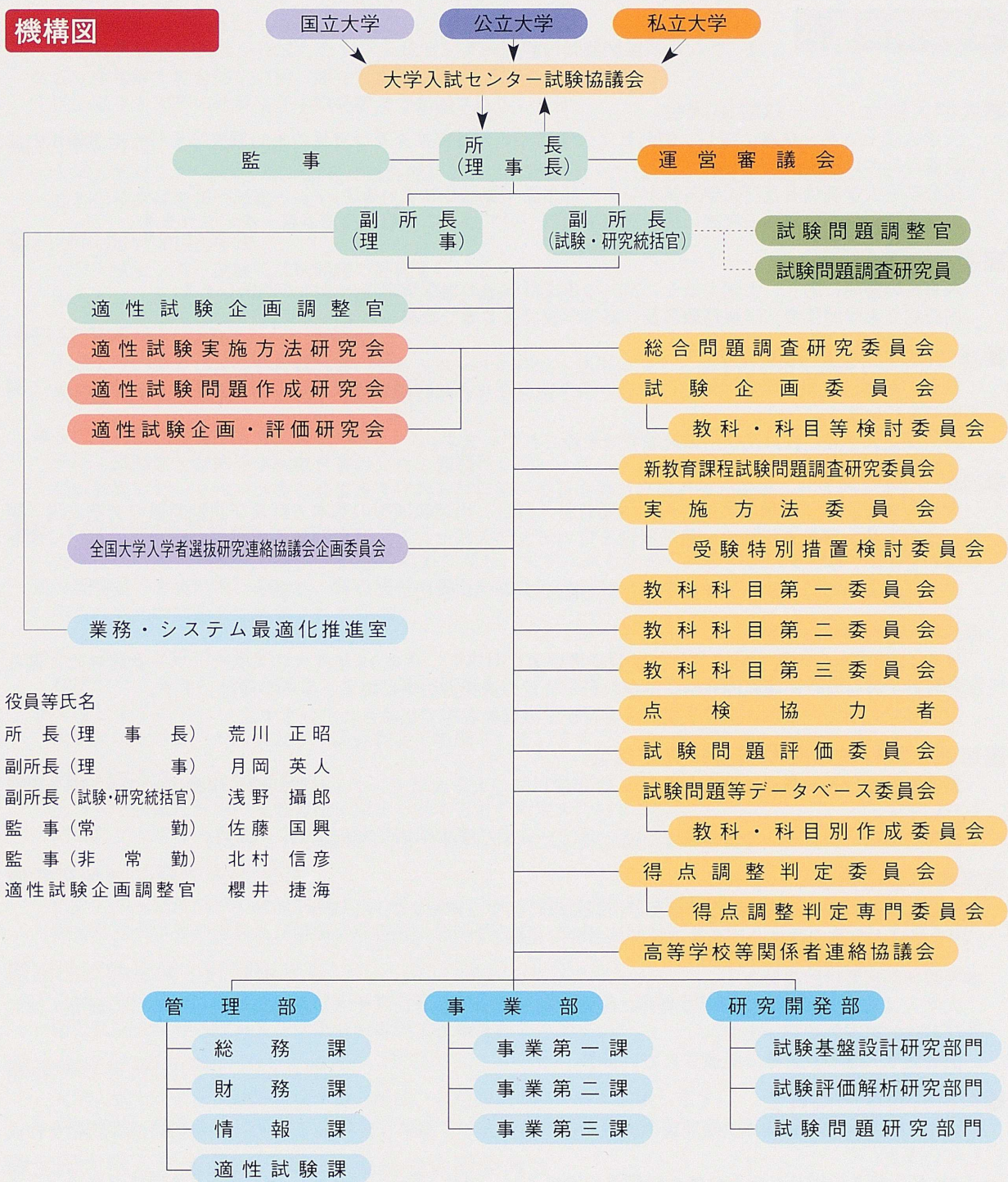
大学入試センター所長
荒 川 正 昭

大学入試センターのあゆみ

昭和51年 5月(1976年)	共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として国立大学入試改善調査施設を東京大学に設置した。
昭和52年 5月(1977年)	大学入試センターが設置され(国立学校設置法の改正)、共通第1次学力試験の準備を開始した。 〔管理・事業部……………総務課、事業課 研究部……………情報処理、評価、追跡の各研究部門〕 初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。
昭和53年 4月(1978年)	研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門を新設した。 管理・事業部の1部2課を、管理部庶務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課とした。
昭和54年 1月(1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)を実施した(1月13、14日)。
昭和57年 4月(1982年)	第2代所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。
昭和57年 6月(1982年)	企画調整官(教授副所長)を設置した。
昭和58年 3月(1983年)	新庁舎が竣工した。
昭和60年 4月(1985年)	第3代所長に堯天義久(前神戸大学長)が就任した。
昭和61年 4月(1986年)	管理部に企画調査室を設置した。
昭和62年 5月(1987年)	研究部を研究開発部に名称変更し、追跡研究部門と評価研究部門を、評価・追跡研究部門に統合するとともに、進学適性研究部門を新設した。
昭和63年 4月(1988年)	第4代所長に有江幹男(前北海道大学長)が就任した。 副所長(教授及び事務職員)を設置した(企画調整官(教授副所長)を廃止)。 事業部事業課を試験実施課及び問題作成課に分離し、事業部を3課とした。 研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門(客員部門)を新設し、7部門とした。
昭和63年 5月(1988年)	国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置付けられるとともに、新たに大学情報提供業務が付加された。
昭和63年10月(1988年)	キャブテンシステムを利用してハートシステム(大学進学案内)の運用を開始した。
平成 元年 6月(1989年)	事業部の試験実施課を事業第一課に、問題作成課を事業第二課にそれぞれ名称変更した。
平成 2年 1月(1990年)	平成2年度大学入試センター試験(第1回)を実施した(1月13、14日)。
平成 2年 6月(1990年)	管理部に進学情報課を設置した(企画調査室を廃止)。
平成 4年 4月(1992年)	第5代所長に高橋良平(前九州大学長)が就任した。
平成 4年 6月(1992年)	大学入試センター開設15周年を記念して、記念行事を開催した。
平成 7年 7月(1995年)	国際シンポジウム「21世紀に向けての大学入試」を開催した。
平成 8年 4月(1996年)	第6代所長に廣重 力(前北海道大学長)が就任した。
平成11年 4月(1999年)	第7代所長に丸山工作(前千葉大学長)が就任した。 研究開発部に入試政策研究部門を新設し、8部門とした。
平成11年12月(1999年)	独立行政法人大学入試センター法(平成11年法律第166号)が制定され、大学入試センターは独立行政法人化されることとなった。
平成12年 4月(2000年)	研究開発部に問題設計基盤研究部門を新設し、9部門とした。
平成13年 4月(2001年)	独立行政法人大学入試センターが設立され、初代理事長に丸山工作(前大学入試センター所長)が就任した。 管理部の進学情報課を情報課に、事業部の情報処理課を事業第三課にそれぞれ名称変更した。 研究開発部を大講座に改組し、試験臨床研究部門、試験環境研究部門、試験作成支援研究部門、試験問題研究部門(客員研究部門)の4部門を設置した。 ハートシステムをインターネット利用に更新した。
平成14年 4月(2002年)	管理部の庶務課を総務課に名称変更し、また、総務課に企画室を設置した。
平成14年11月(2002年)	国際シンポジウム「問題作成からみる大学入試」を開催した。
平成15年 4月(2003年)	適性試験企画調整官を設置した。
平成15年 8月(2003年)	平成15年度法科大学院適性試験(第1回)を実施した(8月31日)。
平成16年 1月(2004年)	第2代理事長に荒川正昭(前新潟大学長)が就任した。
平成16年 4月(2004年)	管理部に適性試験課を、研究開発部に適性試験研究部門をそれぞれ設置し、また、事業第一課に試験企画室を設置した。
平成17年 4月(2005年)	管理部に情報システム開発室を設置した。
平成18年 1月(2006年)	平成18年度大学入試センター試験(第17回)において英語リスニングテストを導入した。
平成18年 4月(2006年)	管理部の会計課を財務課に名称変更した。 研究開発部を改組し、試験基盤設計研究部門、試験評価解析研究部門、試験問題研究部門(客員研究部門)の3部門を設置した。 情報統括責任者(CIO)の下に業務・システム最適化推進室を設置した(情報システム開発室を廃止)。

組織・運営等

機構図



役職員数

所長	副所長	監事	適性試験	管理部・事業部	研究開発部	合計
(理事長)	(理事)	(試験・研究統括官)	企画調整官	事務職員・技術職員	教授 助教授 助手	
1	1	1	1(1)	86	7 5 4	107(1)

(注) ()内は、非常勤役員数を外数で示す。

(平成18年4月1日現在)

各種委員会等**■大学入試センター試験協議会**

大学入試センター試験に関し、国公立大学間でその改善拡充及び意見の集約調整等を行う協議組織として設置されています。

国公立大学関係者及び大学入試センター理事長で組織されています。

大学入試センター試験の実施に係る重要事項については、この協議会で協議・決定されます。

■運営審議会

理事長の諮問に応じ、大学入試センターの事業計画その他重要事項について審議します。

国公立大学関係者、学識経験者及び高等学校関係者等で組織されています。

■総合問題調査研究委員会

教科・科目横断型の総合問題に関して、基本的な考え方及び出題範囲並びに測定可能な能力等について調査研究を行います。

国公立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

■試験企画委員会

大学入試センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針及び試験問題の文章表現、構成、出題方法、解答方法等の一般の原則を定める大学入試センター試験問題作成要領の策定等について調査審議します。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で構成されています。

●教科・科目等検討委員会

平成15年度からの新しい高等学校学習指導要領に対応し、平成18年度大学入試センター試験以降に係る出題教科・科目及び出題範囲並びに出題教科・科目の選択方法等に関する事項を検討します。

国公立大学等の教員、高等学校関係者及び学識経験者等で組織されています。

■新教育課程試験問題調査研究委員会

高等学校の新教育課程に対応した平成18年度以降の大学入試センター試験問題の作成等について調査研究を行います。

教科科目第一委員会の委員経験者や国公立大学等の教員を中心に組織されています。

■実施方法委員会

大学入試センター試験の実施方法及び情報処理に関する事項を処理します。

国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

●受験特別措置検討委員会

大学入試センター試験における身体に障害がある入学志願者に対する受験特別措置についての調査・検討及び具体的審査等を行います。

国公立大学の教員等で組織されています。

■教科科目第一委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成を行う委員会で、毎年6教科28科目の出題科目の試験問題を作成しています。

400名を超える国公立大学等の教員等で組織され、国語、数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ）、外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語）、地理歴史（世界史、日本史、地理）、公民（現代社会、倫理、政治・経済）、理科（理科総合A、理科総合B、物理、化学、生物、地学）、工業数理基礎、簿記・会計、情報関係基礎の出題科目の作題部会と点字問題の作成部会の計24部会が置かれています。

■教科科目第二委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合を行います。

100名を超える教科科目第一委員会経験者である国公立大学等の教員及び学識経験者で組織され、出題教科・科目ごとに21の点検部会が置かれています。

■教科科目第三委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合します。

国公立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

■点検協力者

大学入試センター試験の試験問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検を行います。高等学校関係者等で組織されています。

■試験問題評価委員会

大学入試センター試験の試験問題の評価を行います。

国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

■試験問題等データベース委員会

大学入試問題及び高等学校教科書のデータベースの作成・運用に関する基本的事項を審議します。

教科科目第一委員会委員経験者及び学識経験者等で組織されています。

●教科・科目別作成委員会

大学入試問題及び高等学校教科書の分析・整理等を行い、データベースを作成します。

試験問題等データベース委員会委員及び教科科目第一委員会委員経験者等で組織されています。

■得点調整判定委員会

各年度ごとに大学入試センター試験の結果に関し、大学入試センター試験の状況を考慮するとともに、問題の難易差等を専門的に分析し、得点調整の要否を総合的に判定します。

国公立大学関係者で組織されています。

●得点調整判定専門委員会

専門的な立場から大学入試センター試験の結果を分析・整理し、得点調整の要否の判定に必要な基礎資料を準備します。

大学入試センターの教員及び学識経験者で組織されています。

■適性試験実施方法研究会

法科大学院適性試験の実施方法に関する基本方針の策定を行います。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■適性試験問題作成研究会

法科大学院適性試験の試験問題作成に係る基本方針の策定及び試験問題の作成を行います。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■適性試験企画・評価研究会

法科大学院適性試験の在り方等の調査研究及び試験問題の点検・評価を行います。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■高等学校等関係者連絡協議会

大学入試センター試験等に関する一般的、包括的事項について協議します。

高等学校、教育委員会関係者及び大学入試センターの役職員で組織されています。

■全国大学入学者選抜研究連絡協議会企画委員会

国公立大学を通じた入学者選抜方法の改善に関する調査研究を推進するため、協議会大会等の企画実施に係る具体的事項の検討を行います。

国公立大学の教員及び学識経験者で組織されています。

●全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会

参加対象は、国公立大学の入試研究者等です。

予算

(単位：百万円)

区 分	平成18年度予算
収 入	11,485
運営費交付金	497
検定料	9,834
成績提供手数料	645
成績開示手数料	301
適性試験受験料	200
その他	8
支 出	11,485
業務経費	10,058
うち 試験実施経費	9,686
大学進学情報経費	79
入学者選抜方法改善研究経費	134
適性試験経費	159
一般管理費	1,427
うち 人件費	964
物件費	463

施設

施 設 名	土 地	建 物（延面積）
大学入試センター本館等 講師寄宿舍（駒場台クラブ）	15,352㎡ 923㎡	12,581㎡（鉄筋コンクリート3階建） 678㎡（鉄筋コンクリート2階建）
合 計	16,275㎡	13,259㎡

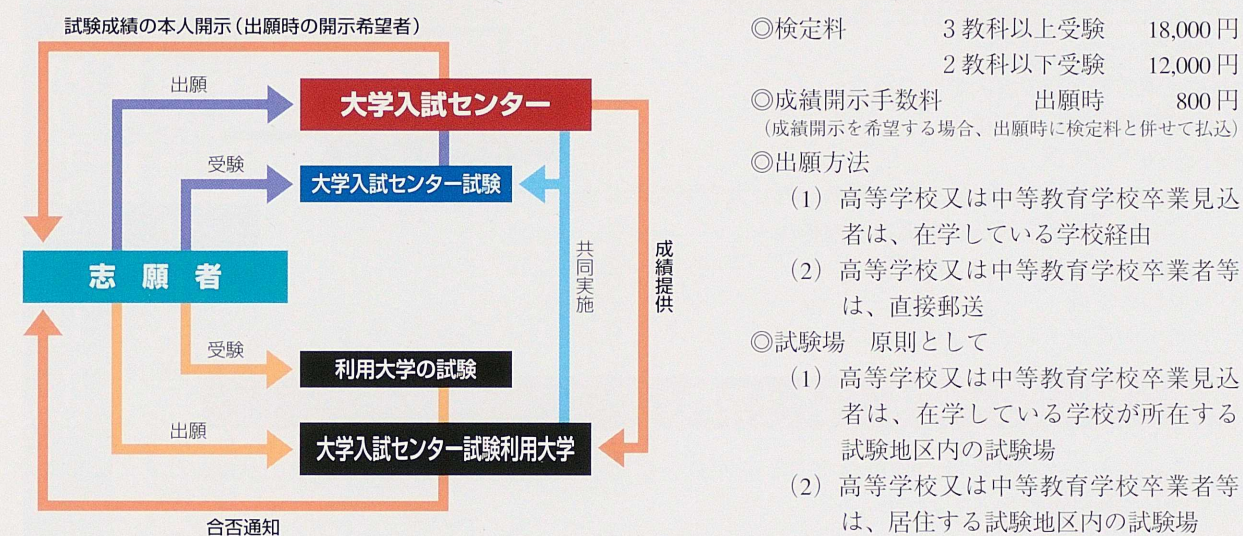
主な設備

光学式マーク読取装置システム	
OpScan9909J システム	14式
読 取 速 度：最大両面19,000枚／時	
読 取 方 法：反射光検出方式	
システム構成：OpScan9909型スキャナー、中央処理装置、 磁気テープ措置、ディスプレイ装置	

大学入試センター試験の概要

大学入試センター試験は、大学（短期大学を含む。以下同じ。）に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、国公立の大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。

大学入試センター試験を利用した入試の仕組み



●各大学での利用方法の一例

- ・基礎的な学力を幅広く評価するため、出題教科・科目を総合的に利用。
- ・一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
- ・利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
- ・調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- ・工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を利用。大学が行う試験は理科のみを実施。
- ・入学定員の一部について、大学入試センター試験と大学が行う試験のうち、高得点の方を可否の判定に使用。
- ・推薦入学について、大学入試センター試験の国語・外国語のみを利用し、大学が行う試験として面接を実施。
- ・大学入試センター試験で必要とする成績水準を明示した上で、大学入試センター試験の成績がその水準に達している者は大学が行う試験に進ませ、大学入試センター試験の成績は合算せずに大学が行う試験の成績のみで可否を判定。
- ・大学の自主的な判断に基づき、前年度の大学入試センター試験の成績を当該年度の入学者選抜に利用。

●利用によって得られた成果

- ・大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- ・大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができ、偏差値・輪切り型の選抜から方向転換を図ることができた。
- ・受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- ・大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
- ・大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目を利用した広い視野から受験者の適性の評価が行えるようになった。
- ・同一大学・学部を受験チャンスが1回増えたことが受験者に好評であった。

大学入試センター試験の運営

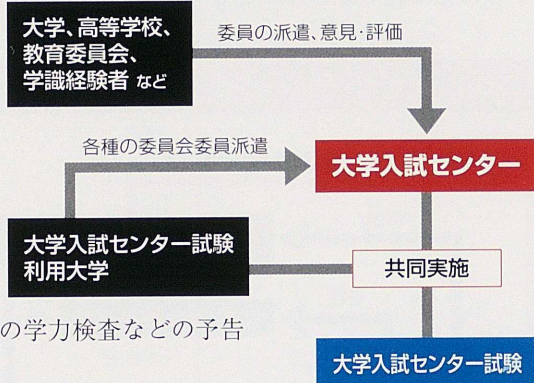
大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

●大学入試センターの役割

- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・答案の採点、集計
- ・試験成績などの各大学への提供
- ・試験成績の本人開示

●利用大学の役割

- ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験の実施
- ・答案の整理、大学入試センターへの返送



大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和54年度から平成元年度まで実施された共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から実施されているものです。

●難問奇問を排除した、良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第1次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

●各大学が実施する試験との適切な組合せによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験を利用することで、小論文、面接等を実施する大学や推薦入学、帰国子女・社会人を対象とした特別選抜を実施する大学が増えつつあります。このように、大学入試センター試験は大学入試の個性化・多様化に貢献しています。AO入試や推薦入試にセンター試験を用いる例もあります。

●国公立大学を通じた入試改革

私立大学の参加数は年々増えており（平成18年度入試では、440大学）、利用した私立大学からも好評を得ています。

●アラカルト方式による各大学に適した利用及び大学の序列化回避

大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、各大学がその大学・学部に必要な教科・科目を指定することができます。また、いわゆる輪切り、序列化を助長しないようにしており、大学入試センター試験の多様な利活用が進んできています。

出題教科・科目等

大学入試センター試験を利用する大学は、大学入試センター試験の出題教科・科目の中から、入学志願者に解答させる教科・科目及びその利用方法を定めています。入学志願者は、各大学の学生募集要項等により、出題教科・科目を確認の上、大学入試センター試験を受験することになります。

平成19年度大学入試センター試験においては、9ページの表にあるように、6教科28科目が出題されます。

大学入試センター試験は、主として多肢選択による客観式テスト方式で出題し、解答はマーク方式によります。この方式は、これまでの研究や経験の積み上げの中から、単に表面的な暗記知識だけを問うのではなく、論理的な思考力や判断力などを評価できるよう、試験問題の形式や内容について工夫改善を図ってきたものです。

平成19年度大学入試センター試験の出題教科・科目等

期日	教科・グループ	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成19年1月20日(土)	公民 「現代社会」 「倫理」 「政治・経済」	9:30 ～10:30 (100点)		左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	地理歴史 「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	11:15 ～12:15 (100点)		左記出題科目の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	国語 (注)1 「国語」	13:30 ～14:50 (200点)	「国語総合」、「国語表現Ⅰ」の内容を出題範囲とし、近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	
	外国語(注)2 「英語」 「ドイツ語」 「フランス語」 「中国語」 「韓国語」	【筆記】 15:35 ～16:55 (200点) [リスニング] (「英語」のみ) 17:35 ～18:35(注)3 (50点)	「英語」は、「オーラル・コミュニケーションⅠ」及び「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションⅡ」と「英語Ⅱ」に共通する事項を出題範囲とする。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」又は「韓国語」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
平成19年1月21日(日)	理科① 「理科総合B」 「生物Ⅰ」	9:30 ～10:30 (100点)		左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学① 「数学Ⅰ」 「数学Ⅰ・数学A」	11:15 ～12:15 (100点)	「数学Ⅰ・数学A」は、「数学Ⅰ」と「数学A」を総合した出題範囲とする。	左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学② 「数学Ⅱ」 「数学Ⅱ・数学B」 「工業数理基礎」 「簿記・会計」 「情報関係基礎」	13:30 ～14:30 (100点)	「数学Ⅱ・数学B」は、「数学Ⅱ」と「数学B」を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す「数学B」の4項目の内容のうち、2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 〔数列、ベクトル、統計とコンピュータ、数値計算とコンピュータ〕 「簿記・会計」は、「簿記」及び「会計」を総合した出題範囲とし、「会計」については、会計の基礎、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の活用4項目の内容のうち、会計の基礎を出題する。 「情報関係基礎」は、職業教育を主とする農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「工業数理基礎」、「簿記・会計」又は「情報関係基礎」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	理科② 「理科総合A」 「化学Ⅰ」	15:15 ～16:15 (100点)		左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科③ 「物理Ⅰ」 「地学Ⅰ」	17:00 ～18:00 (100点)		左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。

(注)1 「国語」は、「近代以降の文章(2問100点)、古典(古文(1問50点)、漢文(1問50点))」で構成されており、大学によっては、分野別に利用を指定することができるようになっています。

2 外国語において、「英語」を選択する受験者は、筆記とリスニングの双方を解答することになります。

3 リスニングテストは、音声問題をを用い30分間で解答を行います。解答開始前に受験者に配付したICプレーヤーの作動確認・音量調節を受験者本人により行うため、試験時間は60分となります。

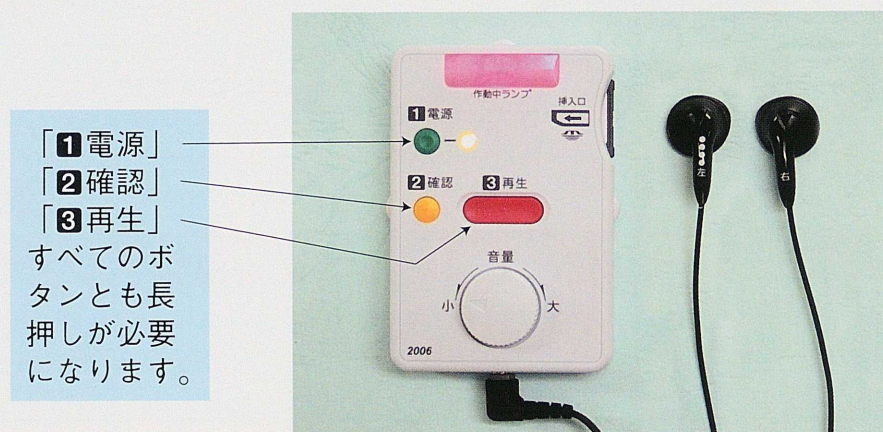
英語リスニングテスト ICプレーヤーは、すべてのボタンが長押しに

大学入試センター試験の外国語で『英語』を選択する受験者は、筆記試験とリスニングテストの双方を解答することになります。

リスニングテストでは、受験者が監督者の指示に従い、各自に配付されたICプレーヤーを操作して音声問題を聞き取り、解答します。

音声問題は約30分、配点は50点満点です。ただし、解答開始前に受験者に配付したICプレーヤー等の作動確認、音量調節を受験者本人が行うため、試験時間は60分です。

なお、平成18年1月の大学入試センター試験で使用したICプレーヤーの操作では、再生ボタンのみ長押ししていましたが、平成19年1月に使用するものでは、3つのボタンのすべてが長押し仕様となっています。



ICプレーヤーには3つのボタンと2つのランプ、音量調節つまみが付いています。2つのランプ(赤、黄緑)はICプレーヤーの作動状態を示します。

リスニングテストの進行

- 1 各受験者に、問題冊子、解答用紙とともに、ICプレーヤー、イヤホン及び音声メモリーが配付されます。受験者はICプレーヤーから流れる音声問題を聞き取り、各問ごとに解答用紙にマークします。
- 2 ICプレーヤーの操作は「**1**電源」「**2**確認」「**3**再生」の各ボタンを監督者の指示に従い、順番に一度ずつ押すだけの簡単なものです。
- 3 音量は、受験者が各自に合った大きさに、いつでも調節することができます。

大学入試センターのホームページでは、ICプレーヤーの操作を疑似体験することができます。また、平成18年度試験の問題冊子、正解、音声問題等も掲載しておりますので、御参照ください。

※ICプレーヤーの画像等は、平成18年1月に使用したものです。



ICプレーヤー操作体験画面

平成19年度大学入学者選抜実施日程

●平成18年 5月 大学入試センター試験の実施要項を発表

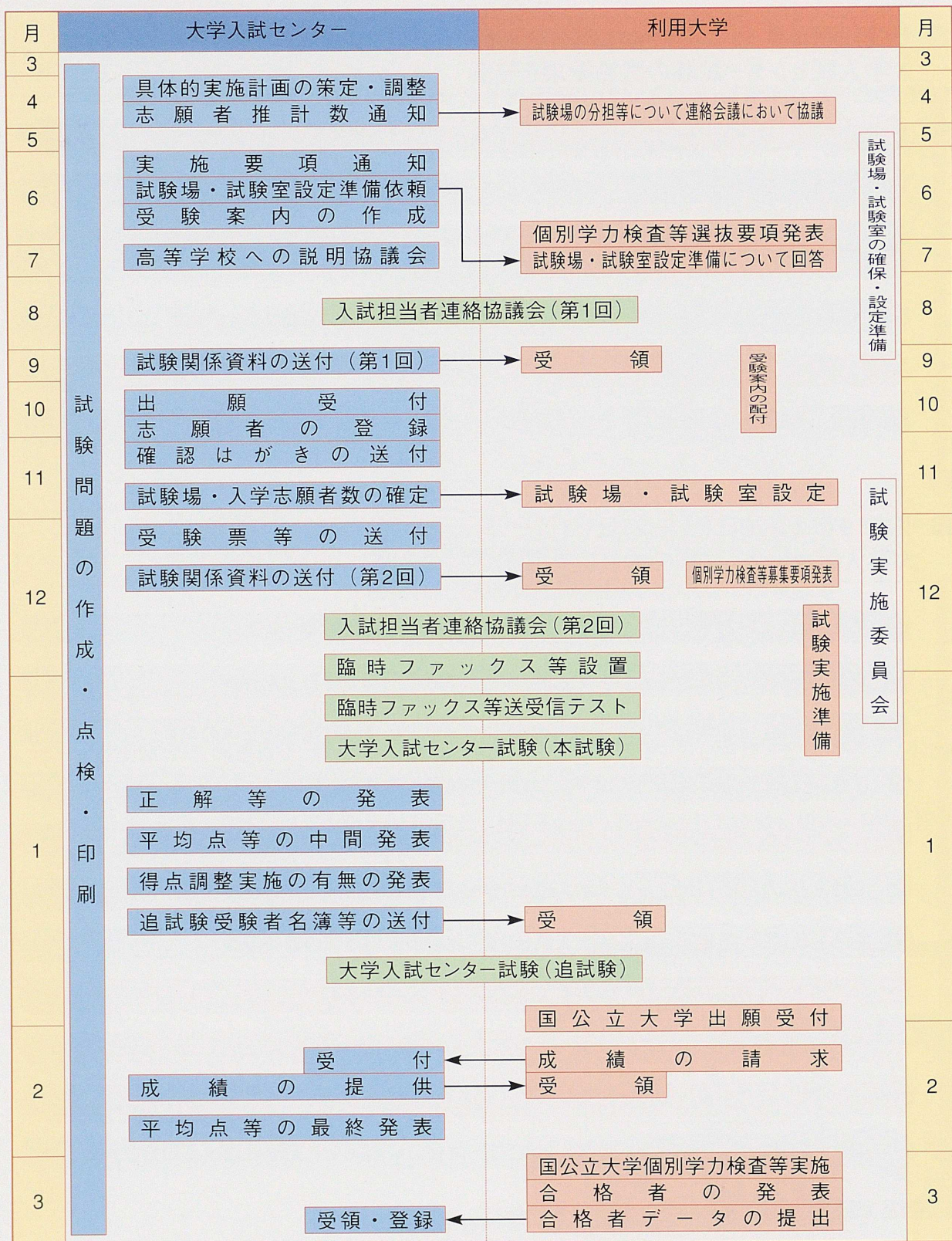
- ▲ 7月31日(月)まで 各国公立大学が個別学力検査等の選抜要項を発表
- ▼ 9月1日(金)から 大学入試センター試験の受験案内を配付
- 10月2日(月)～13日(金) 大学入試センター試験の出願受付(大学入試センター試験の成績開示希望受付)
- ▲ 10月下旬から11月上旬まで 大学入試センター試験の志願者に確認はがきを送付
- ▲ 12月15日(金)まで 各国公立大学が個別学力検査等の募集要項を発表
- ▲ 12月上旬から12月中旬まで 大学入試センター試験の志願者に受験票等を送付

●平成19年 1月20日(土)・21日(日) 大学入試センター試験の本試験を実施

- 1月20日(土)・21日(日) 大学入試センター試験問題の正解等を発表
- 1月24日(水)〔予定〕 大学入試センター試験の平均点等の中間発表
- 1月26日(金)〔予定〕 大学入試センター試験の得点調整実施の有無の発表
- 1月27日(土)・28日(日) 大学入試センター試験の追試験を実施
- 1月29日(月)～2月6日(火) 各国公立大学の出願受付
- ▼ 2月6日(火)から 大学入試センター試験成績の各大学への提供を開始
- 2月7日(水)〔予定〕 大学入試センター試験の平均点等の最終発表
- ▼ 2月25日(日)から 国公立大学前期日程の試験を実施
- ▼ 3月8日(木)以降 公立大学中期日程の試験を実施
- ▼ 3月12日(月)以降 国公立大学後期日程の試験を実施
- ▼ 4月16日(月)以降 大学入試センター試験の成績開示希望者に成績通知書を送付

(注) 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。
2 私立大学・公私立短期大学は、出願期日、試験日とも各大学が設定しています。

業務処理日程 (大学入試センター及び大学入試センター試験利用大学)



平成19年度大学入試センター試験利用大学 - 608大学 -

■ 国立大学 83 大学 (全大学)

■ は平成19年度新規利用大学

北海道大学
北海道教育大学
室蘭工業大学
小樽商科大学
帯広畜産大学
旭川医科大学
北見工業大学
弘前大学
岩手大学
東北大学
宮城教育大学
秋田大学
山形大学
福島大学
茨城大学
筑波大学
筑波技術大学
宇都宮大学
群馬大学
埼玉大学
千葉大学
東京大学
東京医科歯科大学
東京外国語大学
東京学芸大学
東京農工大学
東京芸術大学
東京工業大学
東京海洋大学
お茶の水女子大学
電気通信大学
一橋大学
横浜国立大学
新潟大学
長岡技術科学大学
上越教育大学
富山大学
金沢大学
福井大学
山梨大学
信州大学
岐阜大学
静岡大学
浜松医科大学
名古屋大学
愛知教育大学
名古屋工業大学

豊橋技術科学大学
三重大学
滋賀大学
滋賀医科大学
京都大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
大阪大学
大阪外国語大学
大阪教育大学
兵庫教育大学
神戸大学
奈良教育大学
奈良女子大学
和歌山大学
鳥取大学
島根大学
岡山大学
広島大学
山口大学
徳島大学
鳴門教育大学
香川大学
愛媛大学
高知大学
福岡教育大学
九州大学
九州工業大学
佐賀大学
長崎大学
熊本大学
大分大学
宮崎大学
鹿児島大学
琉球大学

■ 公立大学 74 大学 (全大学)

■ は平成19年度新規利用大学

釧路公立大学
公立はこだて未来大学
札幌医科大学
札幌市立大学
名寄市立大学
青森県立保健大学
青森公立大学
岩手県立大学
秋田県立大学
国際教養大学
宮城大学
山形県立保健医療大学
会津大学
福島県立医科大学
茨城県立医療大学
群馬県立県民健康科学大学
群馬県立女子大学
高崎経済大学
前橋工科大学
埼玉県立大学
首都大学東京
神奈川県立保健福祉大学
横浜市立大学
新潟県立看護大学
富山県立大学
石川県立大学
石川県立看護大学
金沢美術工芸大学
福井県立大学
都留文科大学
山梨県立大学
長野県看護大学
岐阜県立看護大学
岐阜薬科大学
静岡県立大学
愛知県立大学
愛知県立看護大学
愛知県立芸術大学
名古屋市立大学
三重県立看護大学
滋賀県立大学
京都市立芸術大学
京都府立大学
京都府立医科大学
大阪市立大学
大阪府立大学
神戸市外国語大学

神戸市看護大学
兵庫県立大学
奈良県立大学
奈良県立医科大学
和歌山県立医科大学
島根県立大学
岡山県立大学
尾道大学
県立広島大学
広島市立大学
下関市立大学
山口県立大学
香川県立保健医療大学
愛媛県立医療技術大学
高知女子大学
北九州市立大学
九州歯科大学
福岡県立大学
福岡女子大学
県立長崎シーボルト大学
長崎県立大学
熊本県立大学
大分県立看護科学大学
宮崎県立看護大学
宮崎公立大学
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学

■私立大学 451 大学 1232 学部 ■は平成 19 年度新規利用大学 ■は平成 19 年度新規利用学部がある大学

浅井学園大学	高崎健康福祉大学	駒澤大学	武蔵野大学
札幌大学	高崎商科大学	駒沢女子大学	武蔵野音楽大学
札幌学院大学	東京福祉大学	実践女子大学	明治大学
札幌国際大学	跡見学園女子大学	芝浦工業大学	明治学院大学
千歳科学技術大学	共栄大学	順天堂大学	明治薬科大学
天使大学	埼玉学園大学	昭和大学	明星大学
道都大学	埼玉工業大学	昭和女子大学	■目白大学
苫小牧駒澤大学	十文字学園女子大学	昭和薬科大学	立教大学
日本赤十字北海道看護大学	城西大学	白梅学園大学	立正大学
北星学園大学	尚美学園大学	白百合女子大学	ルーテル学院大学
北海学園大学	女子栄養大学	成蹊大学	LEC 東京リーガルマインド大学
北海商科大学	駿河台大学	成城大学	和光大学
北海道医療大学	西武文理大学	清泉女子大学	■早稲田大学
北海道工業大学	東京国際大学	専修大学	麻布大学
北海道情報大学	獨協大学	創価大学	神奈川大学
北海道東海大学	■日本工業大学	大正大学	神奈川工科大学
北海道文教大学	■日本薬科大学	大東文化大学	関東学院大学
北海道薬科大学	文教大学	高千穂大学	相模女子大学
酪農学園大学	■文京学院大学	拓殖大学	産業能率大学
稚内北星学園大学	平成国際大学	多摩大学	松蔭大学
青森大学	明海大学	玉川大学	湘南工科大学
青森中央学院大学	ものづくり大学	多摩美術大学	昭和音楽大学
八戸大学	江戸川大学	中央大学	桐蔭横浜大学
八戸工業大学	川村学園女子大学	津田塾大学	東洋英和女学院大学
■弘前学院大学	神田外語大学	帝京大学	フェリス女学院大学
富士大学	敬愛大学	デジタルハリウッド大学	横浜商科大学
盛岡大学	秀明大学	東海大学	敬和学園大学
石巻専修大学	淑徳大学	東京医療保健大学	長岡大学
尚絅学院大学	■城西国際大学	東京音楽大学	長岡造形大学
仙台大学	聖徳大学	東京家政大学	新潟医療福祉大学
東北学院大学	清和大学	東京家政学院大学	新潟経営大学
東北工業大学	千葉科学大学	東京経済大学	新潟工科大学
東北文化学園大学	千葉工業大学	東京工科大学	新潟国際情報大学
東北薬科大学	千葉商科大学	東京工芸大学	新潟産業大学
宮城学院女子大学	帝京平成大学	東京純心女子大学	新潟青陵大学
秋田経済法科大学	東京情報大学	東京女子大学	新潟薬科大学
東北芸術工科大学	東京成徳大学	■東京聖栄大学	高岡法科大学
東北公益文科大学	東洋学園大学	東京電機大学	富山国際大学
いわき明星大学	麗澤大学	東京農業大学	金沢学院大学
■郡山女子大学	和洋女子大学	東京富士大学	金沢工業大学
■東日本国際大学	青山学院大学	東京薬科大学	金沢星稜大学
茨城キリスト教大学	亜細亜大学	東京理科大学	金城大学
常磐大学	■桜美林大学	東邦大学	仁愛大学
■流通経済大学	大妻女子大学	東洋大学	福井工業大学
足利工業大学	嘉悦大学	二松学舎大学	帝京科学大学
■国際医療福祉大学	北里大学	■日本大学	山梨英和大学
作新学院大学	共立女子大学	日本歯科大学	山梨学院大学
獨協医科大学	共立薬科大学	日本社会事業大学	諏訪東京理科大学
宇都宮共和大学	杏林大学	日本女子大学	清泉女学院大学
白鷗大学	慶應義塾大学	日本女子体育大学	長野大学
関東学園大学	恵泉女学園大学	日本文化大学	松本大学
共愛学園前橋国際大学	工学院大学	法政大学	松本歯科大学
群馬社会福祉大学	國學院大學	星薬科大学	朝日大学
上武大学	国際基督教大学	武蔵大学	■岐阜医療科学大学
創造学園大学	国士舘大学	武蔵工業大学	岐阜経済大学

岐阜女子大学	聖泉大学	■常磐会学園大学	広島修道大学
岐阜聖徳学園大学	長浜バイオ大学	梅花女子大学	広島女学院大学
中京学院大学	大谷大学	羽衣国際大学	広島文教女子大学
中部学院大学	京都外国語大学	阪南大学	■福山大学
東海女子大学	■京都学園大学	プール学院大学	■福山平成大学
静岡英和学院大学	京都光華女子大学	桃山学院大学	安田女子大学
静岡産業大学	京都嵯峨芸術大学	■芦屋大学	宇部フロンティア大学
静岡福祉大学	京都産業大学	英知大学	東亜大学
静岡文化芸術大学	京都女子大学	大手前大学	徳山大学
静岡理工科大学	■京都精華大学	関西国際大学	梅光学院大学
聖隷クリストファー大学	京都造形芸術大学	関西学院大学	萩国際大学
常葉学園大学	京都創成大学	近畿福祉大学	山口東京理科大学
浜松大学	京都橘大学	甲子園大学	四国大学
浜松学院大学	京都ノートルダム女子大学	甲南大学	徳島文理大学
■富士常葉大学	京都文教大学	甲南女子大学	■高松大学
愛知大学	京都薬科大学	神戸海星女子学院大学	聖カタリナ大学
愛知学院大学	種智院大学	神戸学院大学	■松山大学
愛知学泉大学	同志社大学	神戸芸術工科大学	松山東雲女子大学
愛知工科大学	同志社女子大学	神戸国際大学	高知工科大学
愛知工業大学	花園大学	神戸松蔭女子学院大学	九州栄養福祉大学
愛知産業大学	■佛教大学	神戸女学院大学	■九州共立大学
愛知淑徳大学	平安女学院大学	神戸女子大学	九州国際大学
愛知みずほ大学	■明治鍼灸大学	神戸親和女子大学	九州産業大学
桜花学園大学	立命館大学	神戸ファッション造形大学	九州情報大学
金城学院大学	龍谷大学	神戸薬科大学	九州女子大学
椋山学園大学	大阪青山大学	神戸山手大学	久留米大学
星城大学	大阪医科大学	聖和大学	久留米工業大学
大同工業大学	■大阪大谷大学	園田学園女子大学	産業医科大学
中京大学	大阪観光大学	■姫路獨協大学	■西南学院大学
中京女子大学	大阪学院大学	兵庫大学	西南女学院大学
■中部大学	大阪経済大学	武庫川女子大学	聖マリア学院大学
東海学園大学	大阪芸術大学	流通科学大学	中村学園大学
同朋大学	大阪工業大学	■畿央大学	筑紫女学園大学
東邦学園大学	大阪国際大学	帝塚山大学	■西日本工業大学
豊田工業大学	大阪産業大学	天理大学	東和大学
■豊橋創造大学	大阪樟蔭女子大学	奈良大学	■福岡大学
名古屋外国語大学	大阪商科大学	奈良産業大学	福岡工業大学
■名古屋学院大学	大阪女学院大学	鳥取環境大学	福岡国際大学
名古屋学芸大学	■大阪成蹊大学	岡山学院大学	福岡歯科大学
名古屋経済大学	■大阪総合保育大学	岡山商科大学	福岡女学院大学
名古屋芸術大学	大阪電気通信大学	岡山理科大学	活水女子大学
名古屋産業大学	大阪人間科学大学	川崎医療福祉大学	長崎ウエスレヤン大学
名古屋商科大学	大阪薬科大学	吉備国際大学	長崎外国語大学
名古屋女子大学	追手門学院大学	倉敷芸術科学大学	■長崎国際大学
名古屋文理大学	関西大学	くらしき作陽大学	長崎純心大学
南山大学	関西外国語大学	山陽学園大学	長崎総合科学大学
日本福祉大学	関西鍼灸大学	就実大学	九州看護福祉大学
人間環境大学	関西福祉科学大学	■中国学園大学	九州東海大学
藤田保健衛生大学	近畿大学	ノートルダム清心女子大学	九州ルーテル学院大学
名城大学	四天王寺国際仏教大学	美作大学	熊本学園大学
皇學館大学	摂南大学	■呉大学	■熊本保健科学大学
鈴鹿医療科学大学	千里金蘭大学	比治山大学	■尚絅大学
■相愛大学	■鈴鹿国際大学	広島経済大学	崇城大学
三重中京大学	太成学院大学	広島工業大学	日本文理大学
四日市大学	■帝塚山学院大学	広島国際学院大学	別府大学

(注) 1 大学入試センター試験を利用する大学によっては、学部・学科等により利用しない場合もあるので、各大学の募集要項などで確認してください。
2 私立大学の利用学部については、大学入試センターのホームページ (<http://www.dnc.ac.jp/>) を御覧ください。

立命館アジア太平洋大学
九州保健福祉大学
南九州大学

宮崎国際大学
宮崎産業経営大学
鹿児島国際大学

鹿児島純心女子大学
志學館大学
沖縄大学

沖縄国際大学
名城大学

平成19年度大学入試センター試験利用短期大学 — 150 短期大学 —

■ 公立短期大学 15 短期大学 35 学科 ■ は平成19年度新規利用短期大学

■ 岩手県立大学宮古短期大学部
■ 岩手県立大学盛岡短期大学部
山形県立米沢女子短期大学
会津大学短期大学部

富山県立大学短期大学部
長野県短期大学
静岡県立大学短期大学部
三重短期大学

京都市立看護短期大学
新見公立短期大学
福山市立女子短期大学
島根県立看護短期大学

島根県立島根女子短期大学
大分県立芸術文化短期大学
鹿児島県立短期大学

■ 私立短期大学 135 短期大学 329 学科 ■ は平成19年度新規利用短期大学 ■ は平成19年度新規利用学科がある短期大学

浅井学園大学短期大学部
■ 小樽短期大学
札幌国際大学短期大学部
酪農学園大学短期大学部
青森短期大学
■ 青森中央短期大学
尚絅学院大学女子短期大学部
日本赤十字秋田短期大学
山形短期大学
■ いわき短期大学
郡山女子大学短期大学部
宇都宮短期大学
関東短期大学
高崎健康福祉大学短期大学部
高崎商科大学短期大学部
■ 東京福祉大学短期大学部
新島学園短期大学
聖徳大学短期大学部
青山学院女子短期大学
大妻女子大学短期大学部
嘉悦大学短期大学部
■ 共立女子短期大学
実践女子短期大学
昭和女子大学短期大学部
女子栄養大学短期大学部
女子美術大学短期大学部
■ 白梅学園短期大学
東京家政学院短期大学
東京家政大学短期大学部
東京成徳短期大学
東京農業大学短期大学部
東京富士大学短期大学部
日本大学短期大学部
文京学院短期大学

立教女学院短期大学
相模女子大学短期大学部
昭和音楽大学短期大学部
■ 金沢学院短期大学
■ 金城大学短期大学部
小松短期大学
星稜女子短期大学
北陸学院短期大学
■ 仁愛女子短期大学
山梨学院短期大学
信州短期大学
松本大学松商短期大学部
静岡英和学院大学短期大学部
静岡福祉大学短期大学部
常葉学園短期大学
■ 愛知学院大学短期大学部
■ 愛知学泉短期大学
愛知工科大学短期大学部
■ 愛知江南短期大学
愛知大学短期大学部
愛知みずほ大学短期大学部
■ 一宮女子短期大学
岡崎女子短期大学
光陵女子短期大学
中京女子大学短期大学部
豊橋創造大学短期大学部
名古屋学芸大学短期大学部
名古屋経済大学短期大学部
■ 名古屋女子大学短期大学部
名古屋短期大学
名古屋文理大学短期大学部
藤田保健衛生大学短期大学
三重中京大学短期大学部
■ 池坊短期大学

大谷大学短期大学部
華頂短期大学
■ 京都光華女子大学短期大学部
京都女子大学短期大学部
京都文教短期大学
■ 聖母女学院短期大学
龍谷大学短期大学部
大阪学院短期大学
大阪薫英女子短期大学
大阪芸術大学短期大学部
大阪国際大学短期大学部
大阪産業大学短期大学部
大阪女学院短期大学
大阪成蹊短期大学
関西外国語大学短期大学部
関西女子短期大学
近畿大学短期大学部
四天王寺国際仏教大学短期大学部
千里金蘭大学短期大学部
■ 梅花女子大学短期大学部
プール学院大学短期大学部
■ 平安女学院大学短期大学部
大手前短期大学
神戸松蔭女子学院大学短期大学部
神戸女子短期大学
■ 神戸常盤短期大学
産業技術短期大学
聖和大学短期大学部
園田学園女子大学短期大学部
姫路日ノ本短期大学
兵庫大学短期大学部
武庫川女子大学短期大学部
白鳳女子短期大学
岡山短期大学

川崎医療短期大学
作陽短期大学
山陽学園短期大学
就実短期大学
順正短期大学
中国短期大学
美作大学短期大学部
鈴峯女子短期大学
比治山大学短期大学部
広島文化短期大学
■ 安田女子短期大学
四国大学短期大学部
徳島文理大学短期大学部
高松短期大学
今治明德短期大学
聖カタリナ大学短期大学部
松山東雲短期大学
九州女子短期大学
■ 久留米信愛女学院短期大学
西南学院大学短期大学部
筑紫女学園大学短期大学部
東筑紫短期大学
福岡工業大学短期大学部
福岡女学院大学短期大学部
福岡女子短期大学
佐賀女子短期大学
長崎外国語短期大学
尚絅大学短期大学部
別府大学短期大学部
南九州短期大学
宮崎女子短期大学
鹿児島国際大学短期大学部
鹿児島女子短期大学

(注) 大学入試センター試験を利用する短期大学によっては、学科・専攻等により利用しない場合もあるので、各短期大学の募集要項などで確認してください。

大学入試センター試験利用大学数の推移

年度	国立大学	公立大学	私立大学		計
15	93大学	74大学	351大学	892学部	518大学
16	83大学	73大学	387大学	1,003学部	543大学
17	83大学	72大学	408大学	1,092学部	563大学
18	82大学	72大学	440大学	1,179学部	594大学
19	83大学	74大学	451大学	1,232学部	608大学

(注) 1 国立大学数の減少は、国立大学の統合によるものです。
2 平成19年度については、平成18年3月末現在のものです。

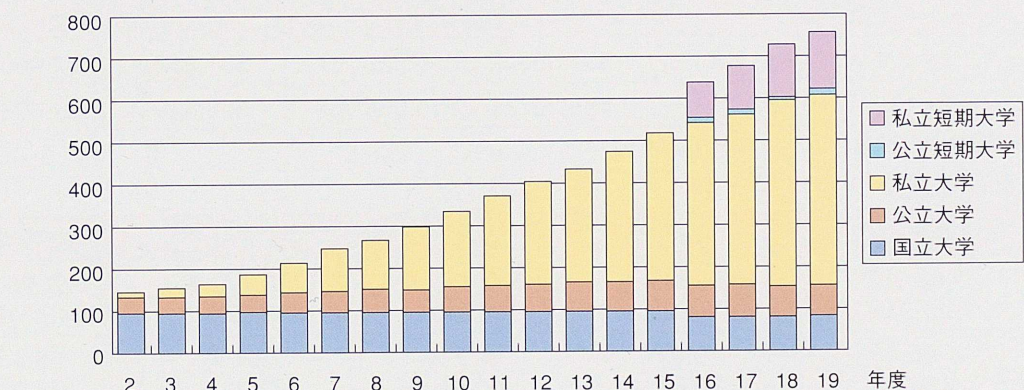
大学入試センター試験利用短期大学数の推移

年度	国立短期大学	公立短期大学	私立短期大学	計
16	—	9短期大学 25学科	88短期大学 205学科	97短期大学
17	—	12短期大学 29学科	100短期大学 231学科	112短期大学
18	—	13短期大学 32学科	120短期大学 288学科	133短期大学
19	—	15短期大学 35学科	135短期大学 329学科	150短期大学

(注) 平成19年度については、平成18年3月末現在のものです。

大学入試センター試験利用大学・短期大学数

大学・短期大学数



平成18年度大学入試センター試験統計データ

●出願資格別志願者数

() 内は前年度

区 分	志願者数	比 率	対前年度増減
高等学校等卒業見込者	426,025人(421,830人)	77.3%(74.0%)	4,195人1.0%増
高等学校等卒業者	119,246人(141,544人)	21.6%(24.8%)	22,298人15.8%減
高等学校卒業程度認定試験合格者等	5,411人(5,841人)	6,111人(6,576人) 1.1%(1.2%)	465人7.1%減
高等専門学校第3学年修了者	312人(325人)		
外国の学校(12年の課程)修了者	107人(81人)		
在外教育施設(高等課程)修了者	154人(163人)		
文部科学大臣の指定した者	127人(166人)		
合 計	551,382人(569,950人)	100.0%(100.0%)	18,568人3.3%減

(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

●高等学校等卒業見込者・卒業者の学科別志願者数

区分	合 計		男		女	
普通科	508,993人	93.3%(528,562人93.8%)	299,034人	(313,755人)	209,959人	(214,807人)
農業科	551人	0.1%(503人0.1%)	391人	(363人)	160人	(140人)
工業科	2,428人	0.4%(2,585人0.5%)	2,152人	(2,297人)	276人	(288人)
商業科	2,347人	0.4%(2,604人0.5%)	1,258人	(1,402人)	1,089人	(1,202人)
理数科	11,090人	2.0%(11,348人2.0%)	7,822人	(8,110人)	3,268人	(3,238人)
総合学科	6,262人	1.1%(5,045人0.9%)	3,301人	(2,612人)	2,961人	(2,433人)
その他の学科	13,600人	2.5%(12,727人2.3%)	5,225人	(4,471人)	8,375人	(8,256人)
合 計	545,271人	100.0%(563,374人100.0%)	319,183人	(333,010人)	226,088人	(230,364人)

(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

●志願者数及び受験者数(教科数別)

区 分	2教科以下	3教科以上	合 計
志願者数	14,323人(14,611人)	537,059人(555,339人)	551,382人(569,950人)
受験者数	11,192人(11,570人)	495,267人(513,033人)	506,459人(524,603人)

(注) 受験率〔受験者数／志願者数×100〕91.85%(92.04%)

●教科別受験者数及び教科選択率(追・再試験含む)

区 分	国 語	地理歴史	公 民	数学①	数学②
受験者数	482,983人 (495,197)	358,985人 (370,589)	327,451人 (314,513)	370,172人 (383,698)	331,387人 (340,319)
教科選択率	95.4% (94.4)	70.9% (70.6)	64.7% (60.0)	73.1% (73.1)	65.4% (64.9)
区 分	理 科 ①	理 科 ②	理 科 ③	外国語(筆記)	外国語(リスニング)
受験者数	200,088人 (221,284)	237,243人 (238,696)	168,293人 (185,602)	500,637人 (521,059)	492,726人 (一)
教科選択率	39.5% (42.2)	46.8% (45.5)	33.2% (35.4)	98.9% (99.3)	97.3% (一)

(注) 1 教科選択率〔各教科受験者数／受験者数×100〕

2 理科①、理科②及び理科③については、前年度と科目が変更になっているが、() 内は前年度の同時期帯の値を表示している。

平成18年度大学入試センター試験(本試験)平均点等一覧

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
国語(200点)	国 語	482,808	125.52(62.76)	200(100)	0(0)	35.91(17.95)
地理歴史 (100点)	世界史A	1,524	44.87	100	0	17.53
	世界史B	90,209	66.25	100	0	21.39
	日本史A	4,835	57.55	100	0	15.79
	日本史B	144,959	54.66	100	0	17.18
	地 理A	6,383	62.67	100	10	15.44
	地 理B	110,948	65.13	100	4	16.22
	※不明	7	0.00	0	0	0.00
公 民 (100点)	現代社会	220,731	57.91	100	0	13.67
	倫 理	43,643	68.74	100	0	15.72
	政治・経済	62,961	61.05	100	5	15.61
	※不明	5	0.00	0	0	0.00
数 学 (100点)	数 学Ⅰ	14,004	54.34	100	0	27.50
	数学Ⅰ・数学A	356,035	62.36	100	0	21.70
	※不明	9	0.00	0	0	0.00
	数 学Ⅱ	12,187	35.67	100	0	19.74
	数学Ⅱ・数学B	317,357	57.66	100	0	23.52
	工業数理基礎	86	59.17	100	10	19.21
	簿記・会計	1,071	56.64	100	8	18.49
	情報関係基礎	554	59.58	100	7	18.97
	※不明	21	0.00	0	0	0.00
	理科総合B	17,375	66.71	100	3	13.96
理 科 (100点)	生 物Ⅰ	177,901	69.60	100	0	17.16
	総合理科	1,762	61.25	100	4	15.80
	生 物ⅠA	2,998	57.00	100	7	15.54
	※不明	2	0.00	0	0	0.00
	理科総合A	35,244	65.80	100	3	12.85
	化 学Ⅰ	197,974	64.13	100	0	22.84
	化 学ⅠA	3,929	58.92	100	7	17.51
	※不明	8	0.00	0	0	0.00
	物 理Ⅰ	139,620	73.42	100	0	20.16
	地 学Ⅰ	26,111	59.29	100	0	21.71
理 科 (100点)	物 理ⅠA	1,553	61.43	100	0	17.49
	地 学ⅠA	938	55.54	100	0	15.70
	※不明	1	0.00	0	0	0.00
外 国 語 (200点)	英 語	499,630	127.52(63.76)	200(100)	0(0)	39.37(19.68)
	ドイツ語	106	155.85(77.92)	200(100)	39(19)	42.95(21.47)
	フランス語	141	134.60(67.30)	195(97)	37(18)	41.25(20.62)
	中国語	397	170.57(85.28)	200(100)	42(21)	37.00(18.50)
	韓国語	189	155.29(77.64)	200(100)	33(16)	30.39(15.19)
	※不明	1	0.00(0.00)	0(0)	0(0)	0.00(0.00)
	リスニング(50点)	492,555	36.25(72.50)	50(100)	0(0)	8.27(16.54)

(注) 1 平均点、最高点、最低点及び標準偏差欄の() 内の数値は、100点満点に換算したもの。

2 「不明」とは、解答科目を特定できないもので、0点として処理したもの。

研究開発

大学入試センター研究開発部は、入試の改善を図るため、社会の要望調査、試験の制度設計、試験の問題作成、試験の実施、試験問題の分析・評価、試験問題・評価結果のデータベース化、総合的な試験・各種の適性試験、高大接続、等に関わる諸問題についての幅広い研究を行っています。その成果は、「大学入試フォーラム」や「研究紀要」等に発表されており、大学入試センター試験・法科大学院適性試験の改善や、各大学の入学者選抜方法の改善、さらに高等学校での進学指導等に活用されています。

●研究部門・研究分野・研究課題

研究部門	研究分野	平成 18 年度の主な研究課題
試験基盤設計研究部門 教授 嶋野 英彦 教授 田栗 正章 教授 林 篤裕 教授 小牧研一郎 助教授 鈴木 規夫 助教授 山村 滋 助手 伊藤 圭	○情報収集のための調査研究 ○試験政策・制度の研究 ○試験方法改善のための研究 ○作題関連の研究	●大学入試センター試験の役割の改善に関する調査研究 ●教科・科目の枠を超えた基礎的な総合問題についての調査研究 ●過去の問題の分析結果を作題の改善に活かす方策についての検討と、その結果に基づく研究
試験評価解析研究部門 教授 藤芳 衛 教授 石塚 智一 教授 大津 起夫 助教授 内田 照久 助教授 石岡 恒憲 助教授 椎名久美子 助手 莊島宏二郎 助手 橋本 貴充 助手 杉澤 武俊	○試験技術の適用に関する研究 ○リスニング試験に関する研究 ○試験問題の特性・採点方法に関する研究 ○試験統計情報の蓄積・整備に関する研究 ○試験の妥当性に関する研究	●障害のある者を含む全ての受験者に配慮した大学入試センター試験の設計に関する研究 ●リスニングテストの実施結果等の検証と、実施方法等の改善を図るための調査研究 ●問題の難易度を踏まえた成績の標準化に関する研究、蓄積されたデータに基づく得点調整の研究 ●試験問題統計情報データベースの構築および検索・情報呈示方法の改善の研究
試験問題研究部門 客員教授	○大学入試センター試験の出題に関する研究	●大学入試センター試験に良問を出題するための調査研究

(平成 18 年 4 月現在)

●プロジェクト研究・大学連携研究

研究開発部の教員が、国公立大学の教員、高等学校の進路指導担当教員及び大学入試に関わる学識経験者と共同して研究体制を組み、入試改善のための重要課題について調査研究を行うものです。過去の大学入試センター試験（共通第 1 次学力試験を含む）・法科大学院適性試験のデータや、各大学の個別試験・学内成績のデータ、さらに高等学校が行っている進路指導に関する実態調査の結果などに基づく実証的研究を行います。

平成 18 年度における研究課題

- ユニバーサル化時代に対応した大学入試センター試験の在り方に関する調査研究
- 新しい枠組みとしての総合試験の実証的研究
- 試験の公平性と信頼性に関する研究
- 大学入試センター試験に関わる統計情報の蓄積と利用に関する研究
- 大規模試験の波及効果と妥当性に関する研究

全国大学入学者選抜研究連絡協議会

1. 趣旨・目的

大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究に関し、研究交流の一層の推進に資するため、全国大学入学者選抜研究連絡協議会（以下「協議会」という。）を実施する。

2. 事業内容

- ① 大学間における研究協議のための協議会大会の開催 年 1 回
- ② 大会を通じた入学者選抜に係る共同研究
- ③ 上記活動に係る報告書等の編集
 - ・大学入試研究ジャーナル 年 1 回発行
 - ・大学入試研究の動向 年 1 回発行

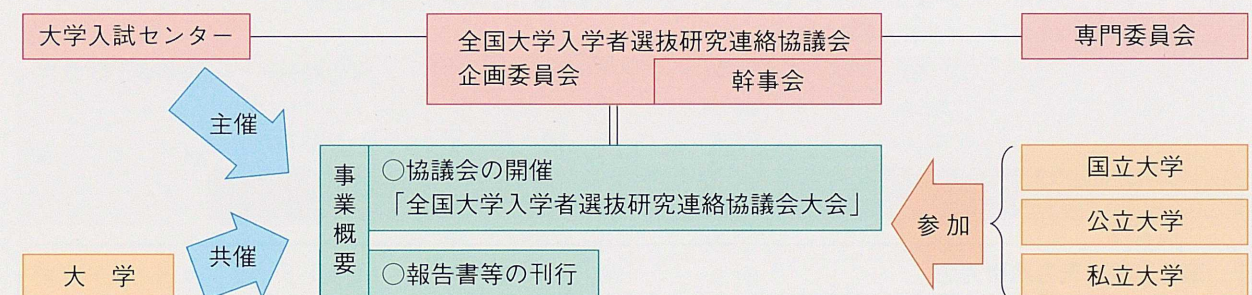
3. 参加対象

国公立大学の入試研究者等

4. 運営組織

大学入試センターに、協議会の企画実施に係る具体的事項を検討するため、国公立大学の教員及び学識経験者を委員とする企画委員会等を設置

- ①企画委員会
協議会の企画実施に係わる具体的事項の検討
- ②幹事会
企画委員会の議題を整理し、その円滑な運営を図る
- ③専門委員会
特別な事項を検討



法科大学院適性試験

平成13年6月の「司法制度改革審議会意見書」において、司法制度改革の一環として、法科大学院の創設が提言されました。その後、法整備等の必要な措置が講じられて、平成16年4月から68の法科大学院で学生の受入れが開始され、また、平成17年4月には新たに6大学の法科大学院が開設しました。

この法科大学院の入学者選抜では、すべての出願者に対して、法律学の知識ではなく、法科大学院における教育に必要な判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を測る適性試験が課せられることとなっています。

大学入試センターでは、平成14年8月に新たに研究会を発足させて、本格的に法科大学院適性試験に関する調査研究を開始し、12月には試行テストを実施しました。そして、平成15年2月に、法科大学院協会設立準備会（現 法科大学院協会）から統一適性試験の実施主体としての推薦を受け、4月には、文部科学大臣からの中期目標の変更指示を受けて中期計画を変更し、適性試験のより具体的な実施方法・問題作成等に関する調査研究を行うこととしました。その後、これまで平成15年から平成17年までに3回の適性試験を実施したところです。

これまでの経緯

平成12年 5月（2000年）	法科大学院（仮称）構想に関する検討会発足（文部省）
平成13年 6月（2001年）	「司法制度改革審議会意見書—21世紀の日本を支える司法制度—」
平成14年 4月（2002年）	法科大学院協会設立準備会発足
平成14年 8月（2002年）	「法科大学院の設置基準等について」—中央教育審議会答申— 法科大学院適性試験に関する調査研究を行うため、「適性試験実施方法研究会」「適性試験問題作成研究会」「適性試験企画・評価研究会」の三つの研究会を設置
平成14年12月（2002年）	法科大学院入学適性試験試行テスト実施（全国20大学）
平成15年 2月（2003年）	法科大学院協会設立準備会が、統一適性試験の実施主体として大学入試センターを推薦
平成15年 4月（2003年）	文部科学大臣からの中期目標の変更指示を受けて中期計画を変更
平成15年 8月（2003年）	平成15年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は11月に実施）
平成15年12月（2003年）	法科大学院協会設立
平成16年 4月（2004年）	68法科大学院設置
平成16年 6月（2004年）	平成16年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 7月に実施）
平成17年 4月（2005年）	6法科大学院設置
平成17年 6月（2005年）	平成17年度法科大学院適性試験本試験を実施（追試験は 7月に実施）

実施体制

適性試験実施方法研究会

- 法科大学院適性試験の実施方法に関する基本方針の策定

適性試験問題作成研究会

- 法科大学院適性試験の試験問題作成に係る基本方針の策定
- 法科大学院適性試験の試験問題作成

適性試験企画・評価研究会

- 法科大学院適性試験の在り方等の調査研究
- 法科大学院適性試験の試験問題の点検・評価

平成17年度法科大学院適性試験の実施概要

●試験実施

事 項	内 容
(1) 試 験 日 時	本試験：6月26日（日）13時30分～15時、15時50分～17時20分 追試験：7月9日（土）13時30分～15時、15時50分～17時20分
(2) 試 験 会 場	本試験：全国22試験地（45国公私立大学） 追試験：東京（明治大学）
(3) 出 願 者 数 等	本試験：出願者数 19,859人 受験者数 17,798人（第1部17,798人、第2部17,791人） 受 験 率 89.62%
(4) 出 願 資 格	大学を卒業した者及び平成18年3月までに卒業見込みの者等

●試験問題

事 項	内 容
(1) 解 答 時 間	① 180分（各90分） ② 休憩時間：50分
(2) 問 題 構 成	第1部「推論・分析力問題」（大問11問） 第2部「読解・表現力問題」（大問9問） 計（大問20問）
(3) 配 点 ・ 解 答 方 法	第1部各2～3点の計50点、第2部各1～3点の計50点、合計100点 多肢選択によるマーク方式による解答方法

●試験結果

出身学部等類型	受験者数	区 分	第1部	第2部	総 合
法 学 部	11,995人 (67.4%)	平 均 点	26.86	30.41	57.27
		標 準 偏 差	8.28	7.09	12.96
		最 高 点	50	50	95
		最 低 点	0	3	6
法学部以外の 文 系 学 部	4,386人 (24.7%)	平 均 点	25.29	28.92	54.21
		標 準 偏 差	8.16	7.04	12.62
		最 高 点	50	50	91
		最 低 点	2	2	8
理 系 学 部	1,410人 (7.9%)	平 均 点	28.24	28.24	56.48
		標 準 偏 差	8.37	7.06	13.17
		最 高 点	50	47	96
		最 低 点	2	0	6
合 計	17,791人	平 均 点	26.58	29.87	56.45
		標 準 偏 差	8.30	7.12	12.96
		最 高 点	50	50	96
		最 低 点	0	0	6

(注) 1 受験者数は、第2部を受験しなかった者（7人）を除いた数であり、平均点等の統計数値は、この受験者数をベースに作成した。
2 () は、出身学部等類型別の構成比である。

大学情報の提供 —進路選択に役立てる—／広報・普及

大学情報の提供 —進路選択に役立てる—

1 ハートシステムによる大学進学案内

大学入試センターでは、平成13年4月からインターネットを利用したハートシステムにより、大学情報を提供しています。ハートシステムとは、「Higher Education ARTiculation Support System」から命名したものであり、全国すべての大学の協力を得て、大学入学志望者自身が本当に入りたい大学を選ぶための情報を提供するシステムです。平成18年4月、「より利用者の視点に立って、更に一層利活用しやすいシステム」をコンセプトにリニューアルしました。

リニューアルに当たっては、利用者が探したい情報を簡単に探せるよう、表示方法や検索方法の見直しを行い、様々な情報の中から検索条件を組み合わせ検索したり、自由なキーワードを検索条件とするフリーキーワード機能など、検索機能を充実しました。また、公開講座やオープンキャンパス情報などのデیلیー情報もタイムリーに配信しています。

○新ハートシステムの特徴

- *検索条件を細分化せず、利用者が必要に応じて、検索条件を組み合わせ指定するインターフェース
- *利用者が思いつく自由なキーワードを検索条件とするフリーキーワード検索
- *【大学からの重要なお知らせ】などをトップページに集約
- *どの大学の、どんな情報が更新されたかをトップページに一覧表示
- *探したい情報へ簡単にたどり着くことができるよう、検索方法や表示方法の工夫

○検索の概要

- 学部・学科の特色
 - ・教育課程及び履修コースの特色
 - ・アドミッション・ポリシーの特色
- 学部の入学定員／教員数
- 奨学金
- 初年度納付金
- 問い合わせ先など
- 教員の研修
 - ・専門分野／研究テーマ／研究キーワード／主な担当授業科目
- 入学者選抜方法
 - ・一般選抜／特別選抜
- 大学トピックス情報
 - ・オープンキャンパス情報
 - ・新設学部情報など

- 教育課程や履修コースの特色
- アドミッション・ポリシーの特色
- 先生の専門分野や研究テーマ
- 入学者選抜方法
- 学科系統分類
- 卒業後の進路
- 取得できる免許・資格
- 学部所在地情報 など

さらに詳しい情報は

大学個別サイトへのリンク

○ハートシステム検索の流れ

<http://www.heart.dnc.ac.jp/>

ハートシステムにアクセス!



2 大学ガイダンスセミナーの開催

大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学情報提供事業の一環として「大学ガイダンスセミナー」を開催しています。高等学校と大学の相互理解を図るため従来から行ってきた高等学校関係者と大学関係者による意見交換の場に加え、平成18年度から大学入学志望者が参加できるプログラムを導入します。

大学入学志望者が進学に関する情報を収集したり、考えを深めたりするのに役立つ大学の教育研究内容等に関する講演や模擬授業及び進路選択に必要な情報提供を行います。



○平成18年度大学ガイダンスセミナー開催日程（予定）

山形県	8月中旬	山形市	石川県	7月下旬	金沢市
千葉県	8月上旬	船橋市	愛媛県	9月上旬	松山市

3 国公立大学ガイドブックの作成

大学入試センター試験利用大学国公立大学ガイドブック〔入学者選抜方法一覧〕を発行しています。

このガイドブックは、大学入試センター試験を利用する各大学が発表した募集単位ごとの正確な入試情報や、推薦入学等特別選抜の情報を国公立大学編及び短期大学・特別選抜編の2巻にまとめたものです。発行時期は例年9月です。

受験しようとする大学の選択や将来の希望に向けた進学のすすめ方の検討など、高校1～3年生の進路指導や進路について考察する学習などに使用することができます。

各高等学校等へは一組ずつお送りしています。また、市販もしていますので必要部数をそろえることもできます。



国公立大学ガイドブック

広報・普及

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般への周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、大学入試センターホームページでの情報提供や次のような出版物を刊行しています。

●多様な大学入試をめざして

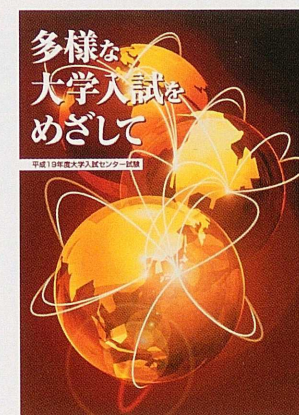
大学入試センター試験について正しく理解してもらうために、その概要を写真やイラストにより、大学入学志望者や高等学校関係者等に分かりやすく説明したパンフレット。

●大学入試フォーラム

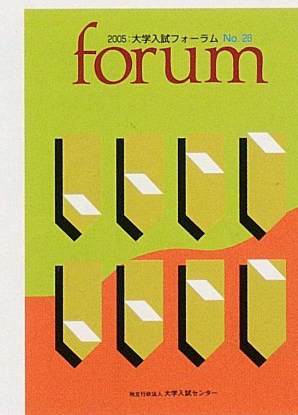
大学入試の現状と改善方法、大学入試センター試験及び法科大学院適性試験の実施状況、調査研究活動などを中心に報告、解説等を紹介した冊子。

●研究紀要

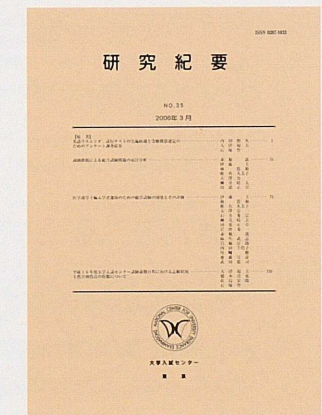
大学入試センター研究開発部において、大学入試の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。



多様な大学入試をめざして



大学入試フォーラム



研究紀要

■上記出版物に関する問い合わせ先
大学入試センター管理部情報課 電話 03-5478-1232

●大学入試センターホームページ

大学入試センターのホームページでは、大学入試センター試験の情報、大学入試センターの概要等を提供しています。

センター試験情報

センター試験の各種情報を見ることが出来ます。

ICプレーヤー操作ガイド

リスニングテストで使用する、ICプレーヤーの操作を体験できます。

センター試験Q&A

センター試験についてよくいただくお問い合わせです。

大学進学案内

ハートシステムが、全国の大学の最新情報を提供します。さまざまな条件から大学を選択する検索機能が特色です。

〔資料〕大学入試センターと入試改善

共通第1次学力試験実施までの経緯

年 月	経 緯
昭和46年2月 (1971年)	国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについての検討を開始した。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施に関する内容を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
昭和48年4月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験についての具体的な調査研究を開始した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、これまでの調査研究の結果を確認するため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回実地研究を行った。
昭和51年6月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい。』との方針を全会一致で決定した。また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	公立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。』との意見をまとめた。

共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

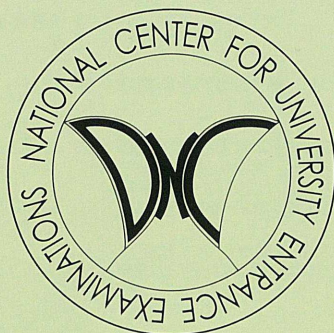
年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和52年6月 (1977年)	文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	
昭和52年7月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱（試験の実施時期は12月とする。）」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した（出願者数63,609人）。	
昭和53年1月 (1978年)		国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを決定した。（出願受付10月初旬）
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付（10月2日～16日）を行った（志願者数341,875人）。	
昭和54年1月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。 〔追試験は、全国16会場で実施〕	
昭和55年1月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験（第2回）が実施された（1月12、13日）。 〔追試験は、全国7会場で実施〕	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。
昭和55年6月 (1980年)		国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和56年1月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験（第3回）が実施された（1月10、11日）。 〔追試験は、全国4会場で実施〕	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和56年 5月 (1981年)		大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。
昭和57年 1月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験（第4回）が実施された（1月16、17日）。 〔追試験は、全国2会場で実施〕	
昭和57年11月 (1982年)	私立大学として初めて産業医科大学が参加した。	
昭和58年 1月 (1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験（第5回）が実施された（1月15、16日）。	国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。
昭和58年 6月 (1983年)		国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和59年 1月 (1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験（第6回）が実施された（1月14、15日）。	
昭和60年 1月 (1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験（第7回）が実施された（1月26、27日）。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕	
昭和60年 6月 (1985年)		国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した（科目削減）。 文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。 臨時教育審議会が、第1次答申において共通テスト構想を提言した。
昭和60年 7月 (1985年)		文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年10月 (1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。
昭和60年11月 (1985年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和61年 1月 (1986年)	昭和61年度共通第1次学力試験（第8回）が実施された（1月25、26日）。	
昭和61年 4月 (1986年)		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年 5月 (1986年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年 7月 (1986年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年 9月 (1986年)		大学入試センターに、「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が設置され、「新テスト」について検討した。
昭和61年11月 (1986年)		大学入試改革協議会が、新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年 1月 (1987年)	昭和62年度共通第1次学力試験（第9回）が実施された（1月24、25日）。 共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目（4教科4科目以下を課すことも可能）に削減された。 第2次学力試験において受験機会の複数化（A・B日程連続方式）が図られた。 共通第1次学力試験実施前に各大学へ出願（1月12日から19日）することとなり、自己採点方式が廃止された。	「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
昭和62年 3月 (1987年)		

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和62年 4月 (1987年)		大学入試センターに、試行テスト専門委員会が設置され、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 1月 (1988年)	昭和63年度共通第1次学力試験（第10回）が実施された（1月23、24日）。 各大学への出願期間を、共通第1次学力試験実施後（2月1日から2月10日）にすることとされた。	
昭和63年 2月 (1988年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年 3月 (1988年)		国立大学協会が、昭和64年度の第2次学力試験において、A・B日程連続方式に加え分離・分割方式の導入を決定した。
昭和63年 4月 (1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」が設置され、第1回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施されることが了承された。
昭和63年 4月 (1988年)		昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 5月 (1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに、新たに「大学情報提供業務」が所掌事務とされた。	
昭和63年 6月 (1988年)		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。
昭和63年 7月 (1988年)		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 8月 (1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として大学入試センター試験協議会の設置が合意了承された。
昭和63年10月 (1988年)	平成2年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。 「平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年12月 (1988年)	大学入試センター試験試行テストが実施された（12月25、26日）。	大学入試センター試験協議会が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日（土）、14日（日）とすることが了承された。
平成元年 1月 (1989年)	平成元年度共通第1次学力試験（第11回）が実施された（1月21、22日）。 なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、得点調整が行われた。	
平成元年 2月 (1989年)	第2次学力試験においてA・B日程連続方式に加え9大学44学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3月 (1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。	
平成元年 4月 (1989年)		大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年 7月 (1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成元年 11月 (1989年)		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意了承し、発表した。
平成2年 1月 (1990年)	平成2年度大学入試センター試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成3年 1月 (1991年)	平成3年度大学入試センター試験(第2回)が実施された(1月12、13日)。	平成9年度からの大学入試センター試験の諸課題について、①追試験は当面存続すること、②得点調整は行わないこと、③いわゆる校間の配点は公表することを決定し、発表した。(中間発表は平成7年5月に公表)
平成4年 1月 (1992年)	平成4年度大学入試センター試験(第3回)が実施された(1月11、12日)。	
平成5年 1月 (1993年)	平成5年度大学入試センター試験(第4回)が実施された(1月16、17日)。	
平成6年 1月 (1994年)	平成6年度大学入試センター試験(第5回)が実施された(1月15、16日)。	
平成6年 6月 (1994年)	「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について」を公表した。(中間まとめは、平成5年6月に公表)	
平成7年 1月 (1995年)	平成7年度大学入試センター試験(第6回)が実施された(1月14、15日)。	
平成7年 12月 (1995年)		
平成8年 1月 (1996年)	平成8年度大学入試センター試験(第7回)が実施された(1月13、14日)。	
平成9年 1月 (1997年)	平成9年度大学入試センター試験(第8回)が実施され、校間の配点まで公表した(1月18、19日)。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕 なお、「数学」において旧課程対応科目と新課程対応科目間において著しい平均点差が生じた。	
平成9年 2月 (1997年)	各大学が実施する個別学力検査等において、国立大学は分離・分割方式に統一した試験が実施された。	
平成9年 4月 (1997年)		平成9年度大学入試センター試験において発生した諸問題について大学入試センターとしての改善方策(①高等学校関係者による難易度等のチェック体制の整備、②得点調整を行う方向での検討、③試験結果の中間発表、④新課程対応及び旧課程対応の2つの科目の出題、⑤出題者に高等学校関係者を加えることの検討)を発表した。
平成9年 5月 (1997年)		大学入試センターに「得点調整検討委員会」を設置し、得点調整の在り方について検討を開始した。
平成9年 11月 (1997年)		大学入試センター試験の得点調整の実施方法について発表した。
平成10年 1月 (1998年)	平成10年度大学入試センター試験(第9回)が実施された(1月17、18日)。 大学入試センター試験発足後、初めて平均点等の中間発表を行った。 「地理歴史」の地理Bと日本史Bの科目間に著しい平均点差が生じ、大学入試センター試験発足後、初めて得点調整を行った。	
平成11年 1月 (1999年)	平成11年度大学入試センター試験(第10回)が実施された(1月16、17日)。	
平成11年 2月 (1999年)	各大学が実施する個別学力検査等において、公立大学は分離・分割方式及び中期日程により試験が実施された。	
平成11年 6月 (1999年)		国立大学協会が「国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方」を発表した。
平成11年12月 (1999年)		中央教育審議会が「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」を発表した。
平成12年 1月 (2000年)	平成12年度大学入試センター試験(第11回)が実施された(1月15、16日)。	
平成12年11月 (2000年)		国立大学協会が「国立大学の入試改革―大学入試の大衆化を超えて―」を発表した。

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成12年11月 (2000年)		大学審議会が「大学入試の改善について(答申)」を発表した。
平成13年 1月 (2001年)	平成13年度大学入試センター試験(第12回)が実施された(1月20、21日)。	文部科学省は、平成16年度大学入試センター試験から、教科「理科」のコマ数を現行の2コマから3コマに変更する方針を発表した。
平成13年 3月 (2001年)	平成14年度大学入試センター試験から、外国語の出題科目に「韓国語」を導入すること、また、大学の判断により前年度成績を当該年度に利用できることとした。〔平成14年度大学入試センター試験実施大綱〕の一部改正 上記改正に伴い、「平成14年度大学入試センター試験出題教科・科目等の出題方法等の一部改正について」を通知した。	
平成13年 7月 (2001年)		
平成13年 8月 (2001年)	平成16年度大学入試センター試験から試験日程を変更することとした。	
平成14年 1月 (2002年)	平成14年度大学入試センター試験(第13回)が実施された(1月19日、20日)。	
平成14年 3月 (2002年)	「平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について―中間まとめ―」を公表した。	
平成14年 5月 (2002年)	平成16年度大学入試センター試験から、短期大学も大学入試センター試験を利用できること及び出題教科「理科」について、従来の2コマから3コマに試験時間を増やすこととなった。	
平成14年 7月 (2002年)		
平成15年 1月 (2003年)	平成15年度大学入試センター試験(第14回)が実施された(1月18日、19日)。	
平成15年 6月 (2003年)	「平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について―最終まとめ―」を公表した。	
平成15年11月 (2003年)		文部科学省は、「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を発表し、その主要な政策の一つとして、「大学入試センター試験でのリスニングテストの導入(平成18年度実施を目標)」を公表した。
平成16年 1月 (2004年)	平成16年度大学入試センター試験(第15回)が実施された(1月17日、18日)。	中央教育審議会が「我が国の高等教育の将来像(答申)」を発表した。
平成16年 9月 (2004年)	リスニング試行テストが実施された(9月26日、沖縄地区は10月10日)。	
平成17年 1月 (2005年)	平成17年度大学入試センター試験(第16回)が実施された(1月15日、16日)。	
平成18年 1月 (2006年)	平成18年度大学入試センター試験(第17回)が実施された(1月21日、22日)。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕 また、初めての「英語リスニングテスト」が実施された。	
平成18年 4月 (2006年)		
		全国大学入学者選抜研究連絡協議会を、大学入試センターの事業として開始した。



位置図



独立行政法人大学入試センター管理部情報課

〒153-8501 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 電話 03-3468-3311 (代表)

ホームページアドレス <http://www.dnc.ac.jp/>



<http://www.heart.dnc.ac.jp/>

平成18(2006)年6月発行